

第43回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.pickles.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社 ピックルス コーポレーション

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数

16社

連結子会社の名称

(株)ピックルスコーポレーション札幌、(株)ピックルスコーポレーション関西、(株)ピックルスコーポレーション西日本、(株)ピーネコーポレーション、(株)八幡屋、東洋食品(株)、(株)尾花沢食品、(株)フードレーベル、(株)フードレーベルセールス、東都食品(株)、(株)手柄食品、(株)札幌フレスト、(株)彩旬館、(有)右京、(株)紀州梅家、(株)みなべ農園

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数

4社

持分法適用の関連会社の名称

(株)デイリー開発福島、(株)セキグチデイリー、(株)ピックルスコーポレーション長野、(株)デイリー開発福岡

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・ 商品、製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・ 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ のれんの償却に関する事項
- のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	332,286千円
土地	3,177,731千円
計	3,510,017千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金470,000千円と長期借入金575,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

8,737,427千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

建物及び構築物	1,361千円
機械装置及び運搬具	167,352千円
土地	11,849千円
計	180,562千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,398,000株	-株	-株	6,398,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	176株	81株	-株	257株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

81株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2018年5月30日開催の第42回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	159,945千円
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	2018年2月28日
・効力発生日	2018年5月31日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年5月30日開催の第43回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	179,136千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	28円
・基準日	2019年2月28日
・効力発生日	2019年5月31日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	49,300株
------	---------

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,835,240千円	2,835,240千円	-
受取手形及び売掛金	3,925,308千円	3,925,308千円	-
投資有価証券 その他有価証券	337,199千円	337,199千円	-
支払手形及び買掛金	(2,905,005千円)	(2,905,005千円)	-
短期借入金	(1,450,000千円)	(1,450,000千円)	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(2,530,413千円)	(2,529,208千円)	(△1,204千円)

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

③ 支払手形及び買掛金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額185,939千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,849円88銭
(2) 1株当たり当期純利益	143円88銭

6. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、製品、仕掛品、原材料 | 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| ・貯蔵品 | 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物 6～50年
機械装置及び運搬具 4～10年 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によりております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	332,286千円
土地	3,177,731千円
計	3,510,017千円

上記の物件は、1年内返済予定の長期借入金470,000千円と長期借入金575,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,727,431千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示されたものを除く）は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 532,645千円

② 短期金銭債務 523,677千円

(4) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額
機械装置 21,797千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 1,139,495千円

② 仕入高 3,330,391千円

③ 営業取引以外の取引高 296,639千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	176株	81株	－株	257株

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加

81株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

(繰延税金資産)

賞与引当金	26,525千円
未払事業税	19,422千円
その他	4,190千円
繰延税金資産合計	<u>50,138千円</u>

(固定の部)

(繰延税金資産)

退職給付引当金	108,211千円
減価償却超過額	67,816千円
長期未払金（役員退職慰労金）	39,645千円
新株予約権	19,701千円
会員権評価損	4,575千円
関係会社株式評価損	37,268千円
貸倒引当金繰入額	78,999千円
資産除去債務	44,612千円
その他	14,605千円
繰延税金資産小計	<u>415,437千円</u>
評価性引当額	<u>△167,407千円</u>
繰延税金資産合計	248,029千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△23,003千円
建物除去費用	△42,652千円
その他	△12,248千円
繰延税金負債合計	<u>△77,904千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>170,125千円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)八幡屋	40,000	漬物製造業	所有直接100.0	役員5名	同社へ漬物等の販売、不動産賃貸等	漬物等販売	685,734	売掛金	118,971
							受取賃貸料	33,360	—	—
子会社	(株)ピックルスコーポレーション札幌	60,000	浅漬製造業	所有直接100.0	役員5名	同社へ漬物等の販売・仕入、資金貸付、不動産賃貸等	資金の返済	10,000	関係会社長期貸付金	446,000
							貸倒引当金繰入	132,000	貸倒引当金	258,000
							受取賃貸料	36,000	—	—
子会社	(株)ピックルスコーポレーション関西	20,000	浅漬製造業	所有直接100.0	役員5名	同社へ漬物等の販売・仕入、資金貸付、不動産賃貸等	資金の返済	100,000	関係会社長期貸付金	88,321
							漬物等仕入	1,408,895	買掛金	220,181
							受取賃貸料	31,200	—	—
子会社	(株)ピックルスコーポレーション西日本	50,000	浅漬製造業	所有直接100.0	役員4名	同社へ資金貸付等、不動産賃貸等	資金の貸付	500,000	関係会社長期貸付金	1,011,678
							資金の返済	230,000		
							受取賃貸料	41,800	—	—
子会社	(株)フードレーベル	55,000	漬物等開発・仕入	所有直接100.0	役員4名	同社へ資金貸付等	資金の貸付	200,000	関係会社長期貸付金	200,000
子会社	(株)フードレーベルセールス	20,000	漬物等販売業	所有間接100.0	役員3名	同社へ資金貸付等	—	—	関係会社長期貸付金	425,000
子会社	(株)手柄食品	60,000	浅漬製造業	所有直接100.0	役員5名	同社へ資金貸付等	資金の貸付	340,000	関係会社長期貸付金	462,303

- (注) 1. 取引金額、関係会社長期貸付金及び貸倒引当金には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 漬物等の販売・仕入については、一般取引先との条件を参考に交渉の上決定しております。
 受取賃貸料については、近隣相場を勘案し交渉の上決定しております。
 資金の貸付については、利息は市場金利を勘案し交渉の上決定しております。なお、担保設定はしてありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	(株)結わえる	64,749	食品製造販売業	所有 直接3.6	—	—	第三者割当増資の引受	90,000	投資有価証券	90,000

- (注) 1. 当社代表取締役会長荻野芳朗の近親者が議決権の過半数を所有（間接所有を含む）している会社であります。
2. 第三者割当増資の引受価額については、DCF法により算出した価格を基に総合的に勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,773円82銭
- (2) 1株当たり当期純利益 108円43銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。